

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 18 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23530650

研究課題名(和文)戦後日本における家業経営の変容と展開に関する社会学的研究

研究課題名(英文)A sociological study of family business development in postwar Japan

研究代表者

米村 千代(YONEMURA, CHIYO)

千葉大学・文学部・教授

研究者番号：90262063

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：戦後日本の家業経営の変容を、世代差、地域差、階層間の差異に注目して、家族規範と経営理念およびそれらの関連から問うことが本研究の主題であった。特に農業経営については、学説史上、前近代的存在として位置づけられる傾向が強く、戦後の変化を問う問題意識が停滞してきたことをふまえ、千葉県を対象として「農村の近代化」が、家や村との葛藤のなかで、当の農業青年たちによってどのように実践されてきたかを考察した。創業時期の違いはあっても、家業経営体は、現代的な家族関係や規範と事業経営の維持・継承との間の調整やマネージという課題を共通に抱えており、極めて現代的な問題として変容過程を問う必要性が再認識された。

研究成果の概要(英文)：This research focuses on analyzing the development of family businesses in postwar Japan. Today many small businesses are closing and being replaced by chain stores. At the same time, some family businesses are expanding and strengthening their brand images as prestigious companies with long histories. This research addresses both sides --decline and development-- of family businesses in postwar Japan. Family norms and parent-child relationships influence the succession of businesses, and it depends on whether or not each generation views the continuation of the family business as worthwhile, but there is ambivalence among both generations even today. The development of family businesses cannot be modeled as a clear linear progression despite the fact that some of them have existed since the prewar period. They have been experiencing a conflict between 'traditional' norms such as the 'mura' or 'ie' and present-day family norms such as parent-child relationships.

研究分野：社会学

キーワード：家族社会学 家族規範 世代間関係 「家」 家業経営 ファミリービジネス

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究の背景と動機

日本における家業経営の変遷を、継承意識や家族規範から研究することが、本課題の出発点である。これらのテーマは、戦後の家族研究や経営研究において周辺的なテーマとして位置づけられてきたため、長期的視点から連続性と変化を捉えた研究は少ない。しかし、現在、直系家族の国際比較研究や内外のファミリービジネス研究、あるいは地域再生のさまざまな取り組みにおいてその現状に関心が寄せられつつある。これまで取り組んできた歴史社会学的研究の蓄積を活かして、これらの課題に取り組むことが研究開始当初の動機である。

(2) ファミリービジネスの今日的課題

家業経営体の研究は、歴史的研究としては家業経営研究、近年では、ファミリービジネス研究として展開されている。特に社会学においては、経営社会学と家族社会学の領域において「家」研究として膨大な蓄積がある。しかし、戦後については、家族研究はサラリーマン家族の研究へ、経営社会学は企業研究へと焦点が移行し、家業経営体に関するテーマは周辺的な位置におかれてきた。

ただし近年になって、おもに経営学の一部の領域で再び家族経営に注目が集まっている。経営学におけるこの動向は、ビジネスの長期的視座や、家訓等の経営理念、家族規範に注目するなど、社会的に考察すべき観点が多く、また現実に社会学や家族論からの示唆が求められている。

ファミリービジネス研究は、単に事業経営への問題関心のみならず、地域再生の議論とも関連づけられ、実践的、現実的要請もある。ファミリービジネスを社会的に考察する意義は、学際的領域や地域や経営の現場において認められているところである。しかし、家族経営、家業経営、ファミリービジネスというそれぞれの領域で用いられてきた概念には、重なりが多いものの同義に扱うにはディシプリンの隔たりがあるのも現実である。これらの概念整理を行うことは、本研究テーマにとっても、またファミリービジネス研究の学際性を今後高めていく上でも意義があると考えた。

(3) 歴史社会学および比較研究としての家業経営研究

ファミリービジネス研究は、国際研究が進みつつある領域でもある。本研究は、国際比較研究自体は計画に含んではいないが、こうした先行研究と照合することで事例考察のモデルや類型化を提示することが可能であると考えている。

本研究課題の着想の基礎は、これまで研究してきた家訓・家憲研究の延長線上にある。自分自身の研究を含め、従来の先行研究では家訓や家憲は時代限定的にとらえられてき

た。しかし、実際のところ、現在においても家訓集は刊行され続けており、経営理念や家業意識を模索することにある程度の連続性を見出せることもわかった。戦前の家訓研究に従事してきた蓄積をいかすことで、経営理念と家族規範の変容過程を捉えることや、経営組織や家族意識が大きく変容したと考えらる今なお、なぜ家訓が求められるかという問題の現状を捉えることができる。

ファミリービジネスは、人よりも組織の連続性が優先されるというイメージがあるが、実は、戦後に目を向けると企業家の技量や決断によって存続や発展が可能になった例が少なくない。もしくはそのように語られることが多い。現代における新旧の動向がどのようにあらわれるのかも問われるべき課題と考えた。

2. 研究の目的

(1) 研究の主目的

戦後日本における家業経営に関する継承意識や家族意識、経営理念について、その変容過程を家業経営の事業形態や規模、存続戦略、地域性と関連づけて捉え直すことが本研究課題の主目的であり、そのために以下の課題を設定した。さらに、特に先述した研究の背景から、変遷過程において、歴史性と現在性がどのように表れるのかを捉えることにも着目した。

(2) 概念整理と精緻化

家業経営の研究は、歴史研究や農村社会学の領域においては、地域、家族、経営の複合的なテーマとして研究されてきた経緯がある。しかし、例えば家族社会学の領域においては、戦前の「家」や経営の問題と戦後家族の問題は、別個の研究対象として位置づけられ、今日前者のテーマが問われることは少ない。家業経営とファミリービジネスという2つの概念もその異同が厳密に問われては来なかった。戦後の変容過程を複合的・多角的に捉えるには専門領域に分断された知見を架橋するための概念整理が必要であると考えた。

(3) 家業経営における経営理念、家族意識の把握

先行研究からは、今日の家業経営において、経営の遂行に関する技術的、マニュアル的な知識に限らず、経営に参加する人々を統合する理念が求められることがうかがえる。このことは、単に過去の経営理念に沿っていただけでは現在の家業経営は立ち行かず、時代に対応した変化が求められていることを意味している。先の概念の整理とも重なるが、過去と現在を両方射程に含められるような枠組みを作ることにより、家業経営の変容過程と今日的課題を明らかにする。

(4) 地域差・世代差への着目

今日、家業と呼びうるような経営体を保持する家族は、全体から見れば極めて限定的である。しかし、それでもなお、家業経営の現実には、様々な多様性がある。そのことに十分留意して、差異と共通性を捉える。

(5) 地域研究・事例研究

差異に注目するという意味では、戦後日本の家業経営の変容を全体としてマクロに描くのではなく、対象地域や対象とする経営体に即した分析を採用する。特に房総地域に焦点をあてて、戦後農業の変容と農業経営、家族規範との関連を問う。

3. 研究の方法

(1) 学説研究

「家」研究における諸概念を整理し、現代家族に接合できるように整えることを試みた。家族研究においては、戦前は「家」フレーム、戦後は家族フレームに基づいて家族が分析、研究される傾向があり、そのことが戦前から戦後を連続的にとらえることを阻んできた。「家」研究の知見を現代家族も射程に含んで捉えなおすことは、ファミリービジネス研究のみならず、家族社会学においても求められる作業である。

ファミリービジネスを研究するには、長期的スパンを射程に含むことが重要である。そのために、これまでの研究で分断されて捉えられがちであった戦前・戦後の連続性に着目し、さらに、経営論と家族論の両者を接合することを試みる。このことを通して家族社会学、歴史社会学的視点からビジネスにおいて家族規範がどのように構築されているかを問う。この作業は、家族論からビジネスを捉えるという独自性、そして家族論においては、中流研究が多いなかで、事業体を伴う家族研究であるというユニークさをもつ。

具体的には、異なるディシプリン、時代においてそれぞれ異なる概念で捉えられてきた概念の整理を行う。その代表的なものは、家業経営、ファミリービジネス、家族経営、同族経営といった用語の異同を検討することであり、「家」と家族に関する概念整理である。

(2) 地域調査、文献資料の収集と分析、参与観察

具体的な事業形態や規模、地域性の特色を調査し、ファミリービジネスの現状とその差異を地域性との関連から考察する。千葉を地域調査の一つの拠点とし、産直運動のグループへの参与観察とインタビュー、資料調査から現状と地域性を把握する。

これらの調査研究を通して、ファミリービジネスに見られる家族意識、経営理念の変化と地域的差異を考察することを目的とする。

(3) 家訓集の資料分析

研究代表者のこれまでの研究からの展開として、家族意識と経営理念、企業家像のドキュメント分析を続行する。手法としては、これまで取り組んできた家訓、家憲研究の蓄積をいかして、戦後刊行された家訓集の現代の特徴と共通性を把握する。

家訓、家憲集から、個々の事業体や社会的に求められている家業に関する理念や哲学を探る。これらは、事業体の実態をそのまま反映したものとは言えないが、社会に求められる理想像を抽出するには適した資料であるし、家訓集の時代毎の変化を追うことも可能である。加えて、現代においてなお、家訓集が刊行される背景についてあわせて考察を行った。

分析においては、家族意識を見いだすのみならず、家族という関係が事業体に対してもつと考えられている統合力と、他方で家族関係がもたらす葛藤や危機を射程に含むこととした。経営理念や経営哲学、語られる家族規範には、危機意識や、家族の世代間関係と経営組織の間の緊張関係や葛藤を見いだせると考えた。

4. 研究成果

(1) 学説史および「家」研究の国内外における現代的意義についての検討

家業経営・ファミリービジネスの抱えている今日的課題を、複数の専門領域の文献調査、学説史の再検討を通して整理した。特に家族論と経営論の領域に分断して捉えられがちであった家業経営の問題を、両方の側面を含みうる枠組みで捉えること、さらには、「家」研究と現代家族の研究を架橋するための理論的検討を行った(図書2,4:雑誌2,5)。

(2) 房総地域における「農村の民主化」と家業経営の変遷:「家」の地域研究

戦後農村と「家」の変容

戦後の家業経営の変容過程を地域性や世代間の差異に着目して調査研究することが、本研究の主目的の一つであった。その一環として房総地域における戦後農村の変容を農業思想や農業教育の観点から考察した。特に、千葉県農村中堅青年養成所の教育実践に着目し、千葉におけるイエとムラの近代化、民主化と家業経営の変容過程の関連を研究した。1970年代以降の当地域における産直運動や有機農業運動の担い手たちは、ムラやイエとの葛藤に直面し、家族経営や家族による継承に基づきながらも、新しい家族関係や地域における連帯を生み出していた。現代社会における農業経営が抱える両義性が明らかになった(雑誌論文1,3)。

地域問題とファミリービジネス

現代の家業経営、ファミリービジネスの持

続可能性は、人口減少問題を抱える地域における地域再生という課題とも深くかかわっている。当該地域で家族が世代を超えて定住し、人口を再生産することは、地域の人口減少を防ぐだけでなく、地域共同体の維持の如何にもかかわる。地方都市においては、一部でブランド化している老舗等をのぞいて、多くの家業経営体が廃業しているのが実情であり、家業経営も「家」も消失の過程にあることには違いないが、そのことは、単に個々の事業体の問題にとどまらず、地方の停滞とも連動していることが再認識された(雑誌論文2, 4)

(3) 家業の維持存続と現代家族規範との葛藤

家業経営の存続に対する人々の意識や態度は両義性をはらんでいる。一方で、地方や職業に拘束されることに否定的、消極的な若い世代の存在があり、親世代にも自らの生業を子どもに押し付けることを是としない人たちが多くいる。他方で、両世代において、自分たちの代で家業経営を廃業してしまうことにためらいや葛藤を感じる人々も少なからずいる。社会的にも、老舗をブランド視する意識は広く存在する。個別の家々が事業継承されるのかどうかについては、現在の家族関係や家族規範と、家業経営体がそれぞれ持っているであろう経営理念との関連によって左右されている。

これらは「家」から家族へという単線的な図式では捉えきれない「家」の現在性であり、「家」研究と家族論を架橋しなければ捉えられない家族問題である。

本研究で取り上げたのは、家業を持つ家族であり、社会全体でみれば限定的な社会層である。しかし、世代間のコミュニケーションや家族関係のマネジメントにかかわる問題という観点からは、今日の多くの家族が共通に抱えうる現代性をもっているともいえよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

(1) 米村千代、千葉における有機農業運動と家族形成、流動化する社会と紐帯(千葉大学大学院人文社会科学研究所研究プロジェクト報告書) 査読無、301集、2016、179-189

(2) 米村千代、「家」研究の現代的意味を探る、境界と差異の社会学(千葉大学大学院人文社会科学研究所研究プロジェクト報告書) 査読無、260集、2013、177-189

(3) 米村千代、千葉における戦後農民教育と農業思想、千葉の創造性(研究報告書) 査読無、2013、132-142

(4) 米村千代、家訓の現代的意味に関する社会学的考察、東北学院大学経済学論集、査読無、177巻、2011、419-431

(5) 米村千代、家族社会学における家族史・社会史研究、家族社会学研究、査読有、23(2)、2011、170-181

[学会発表](計5件)

(1) 米村千代、日本における親密圏とその変容に関する問題 - 家族・親族研究から、日本社会学会日中共同パネル、2015年9月20日、早稲田大学

(2) YONEMURA, Chiyo, The Japanese family in transition, IJSS2014(Indonesia-Japan Joint Scientific Symposium 2014), 2014年10月29日-10月30日、Jogjakarta, Indonesia

(3) 米村千代、家族主義とは何か(コメント)、日本家族社会学会、2012年9月16日-9月17日、お茶の水女子大学

(4) 米村千代、Comments on Patriarchy and Patrilineality, 比較家族史学会、2012年6月16日-6月17日、京都大学

(5) 米村千代、シンポジウム「東南アジアにおける家族の変容」へのコメント、比較家族史学会、2011年11月5日、桃山学院大学

[図書](計5件)

(1) 比較家族史学会編(八木透、岡田あおい、米村千代他) 弘文堂、現代家族ペディア、2015、359(12-13、29-30、159-160)

(2) 米村千代、弘文堂、「家」を読む、2014、210頁

(3) 須田木綿子他編、西野理子、米村千代他著、東信堂、研究道、学的探求の道案内 2013、320(51-62)

(4) 苅部直他編、苅部直、新谷尚紀、米村千代他著、岩波書店、岩波講座 日本の思想 第6巻 秩序と規範、2013、305(115-142)

(5) 米村千代、数土直紀編著、勁草書房、社会学を問う、2012、236頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

米村 千代 (YONEMURA CHIYO)

千葉大学・文学部・教授

研究者番号：90262063

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし